

英国大不況（1873～1896年）の研究

世界的な産業構造変化をもたらすデフレ的現象の考察

富田 俊基*

要 約

1873年から20年余り、欧米主要国ではほぼ一貫して物価の下落が続いた。ドイツ、米国における工業生産の急増、輸送コストの下落による穀物価格の下落という世界的な産業構造の変化がその原因である。このエマージング・エコノミーズの台頭ともいべき世界的な供給構造の変化によって、当時の先進工業国であった英国では、鉄鋼業など主要産業の対外競争力が低下し、23年間もの極めて長い期間景気後退を余儀なくされた。

この期間の英国経済は「大不況」と呼ばれているが、個人消費が安定的に推移し、経済は縮小均衡には陥らなかった。この間の実質成長率は年平均で1.9%、名目で1%のプラス成長を維持した。しかし、この大不況を契機に、英国経済は長期衰退の途を辿ったとも言われている。本稿では、これらの理由を当時の労働市場が非弾力的であったという観点から検証を試みる。

問題意識

わが国経済は、1993年第4四半期にバブル崩壊後の景気後退局面を脱したが、その後の景気回復の動きも緩やかなものとなっている。これは、供給サイド、すなわち世界の供給構造の変化によるものだと考えられる。特に東アジア（NIEs, ASEAN）では、1985年のプラザ合意以降の円高を契機とした日本からの直接投資の増加もあり、産業構造の高度化が進展してきた。これに中国経済の大躍進が加わり、この地域の生産力は急拡大を遂げている。また、冷戦の終焉後旧東側諸国の20数億人が市場経済に参入

し始め、主として第一次産品を中心とした生産が急拡大している。

わが国経済は、こうした世界経済の構造変化への適応を迫られている^(*1)。消費財を中心に輸入浸透度が上昇し、国内生産に対する影響を高めている。また、輸入物価の大幅な低下を一つの背景として、国内物価上昇率が低下してきた。同時に、生産費の削減と新たな市場を求めて製造業の海外展開も進展している^(*2)。

19世紀後半の英国においても、米国などにおける穀物生産の急拡大と米・独の急速な工業化

* 大蔵省財政金融研究所特別研究官。野村総合研究所研究理事・政策研究センター長。本調査研究は、大蔵省財政金融研究所慎康弘補佐、別所正研究員、手島淳元研究員、田中承研究員、竹下智研究員の全面的な協力をえた。西村閑也法政大学教授からは貴重な御示唆を頂戴した。記して感謝の意を表したい。

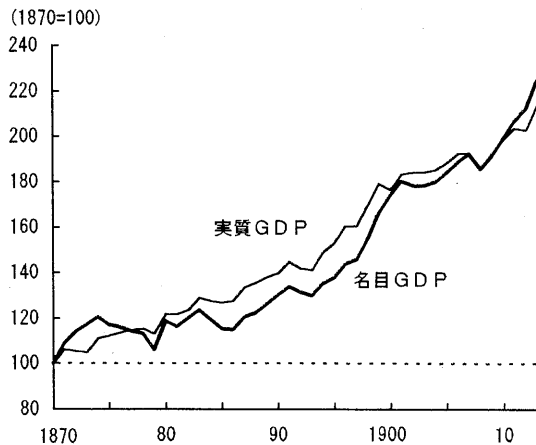
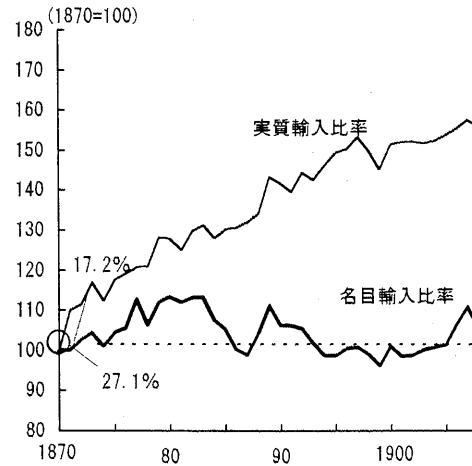
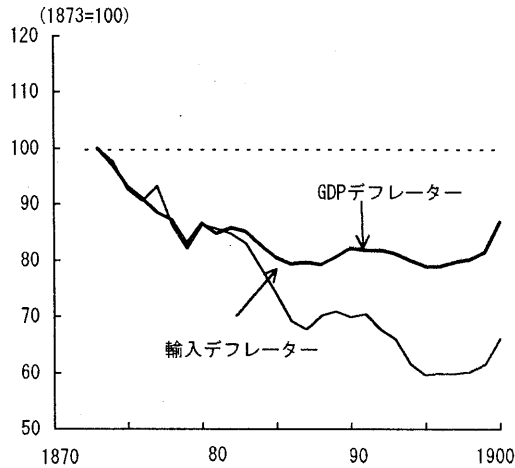
(*1) 冷戦の終焉以前より既に製品輸入比率が高水準であった欧米先進国においても、旧東側諸国の体制移行と生産拡大に伴い、輸入増大と国内物価の沈静化の傾向が顕著である。

(*2) 日本企業の海外生産比率は、1985年2.98%から95年10%（実績見込み）に上昇した（通産省[1996]）。

という世界経済の構造変化を背景とした、1873年から20年余の長期にわたる物価下落と輸入拡大を特徴とした時期を経験した。当時の英国の

マクロ経済を図表1で概観しておく。以下の「大不況（1873年から1896年）」と称される時期の英国経済について考察したい。

図表1 19世紀後半の英国経済



(出所) Feinstein (1972)より作成。

19世紀後半における世界経済の構造変化

(1) 世界の工業生産の増大

18世紀後半に英国で始まった産業革命は、19世紀に入って後発諸国にも波及し、「世界の工場」といわれた英国による工業生産の独占は崩れた。大不況の期間に、英国の工業生産が約

60%の増加であったのに対して、米国とドイツでは、それぞれ2.4倍、2.1倍に拡大した。そして、この間に鉄鋼の生産高は、米国とドイツに追い抜かれた。この期間の年平均の実質経済成長率は、英国1.9%^(*)3)に対して、米国は3.7%

独は3.1%の成長を遂げている。

(2) 安価な農作物の流入

途上国での鉄道建設とスエズ運河開通大型商船の発達などの交通革命，そして冷凍技術の発達によって，農作物価格牛肉価格の大幅な低下が生じた。また，米独仏などで保護貿易政策が強化された一方，英国では1846年に穀物法が廃止され，1869年には輸入穀物への関税が全廃され，穀物輸入は増大した。

(3) 世界経済における英国経済の地位低下

この期間の前後の世界における英国の輸出シェアは，20%から15%に低下した（Grassman and Lundberg [1981]及びMitchell [1988]により計算）。とくに，農業と鉄鋼業の国際競争力が大きく低下した。アジア植民地への輸出増加を通じて，かろうじて英国は輸出総額の減少は免れたが，米国向け輸出では，鉄鋼，羊毛，綿，絹などの製品輸出において，そして輸出総額において，大陸ヨーロッパ諸国に追い抜かれた（図表2）。

図表2 アメリカ合衆国市場をめぐるイギリスと工業ヨーロッパ諸国の競争

(1872-1914年)

(年平均，千ドル)

		1872-73～1873-74	1889-90～1893-94	1911-12～1913-14
鉄鋼製品	イギリス	36,165	29,081	12,530
	工業ヨーロッパ	4,037	5,707	13,786
羊毛製品	イギリス	34,415	18,371	9,708
	工業ヨーロッパ	14,299	18,745	7,851
綿製品	イギリス	22,789	11,994	21,205
	工業ヨーロッパ	8,783	11,108	30,439
麻・ジュート製品	イギリス	20,128	18,723	28,019
	工業ヨーロッパ	855	4,215	9,276
絹製品	イギリス	8,801	4,368	2,337
	工業ヨーロッパ	17,887	23,046	19,678
ガラス製品	イギリス	2,055	702	787
	工業ヨーロッパ	4,720	6,678	5,991
陶磁器	イギリス	4,233	4,235	2,357
	工業ヨーロッパ	1,124	3,448	6,497
計	イギリス	128,586	87,474	76,943
	工業ヨーロッパ	51,705	72,947	93,518

S. B. Saul, "The Export Economy 1870-1914," *Yorkshire Bulletin of Economic and Social Research*, Vol. VIII, No.1, 1965, p.7. 本表でいう「工業ヨーロッパ」とは，オーストリー，ベルギー，フランス，ドイツ，オランダおよびイタリーの6カ国を指す。

(出所) 毛利(1978)

(*3) 当時のGDP, 国民所得の推計には各種あるが，以下では，主にFeinstein(1972)を用いる。

・大不況下の英国経済

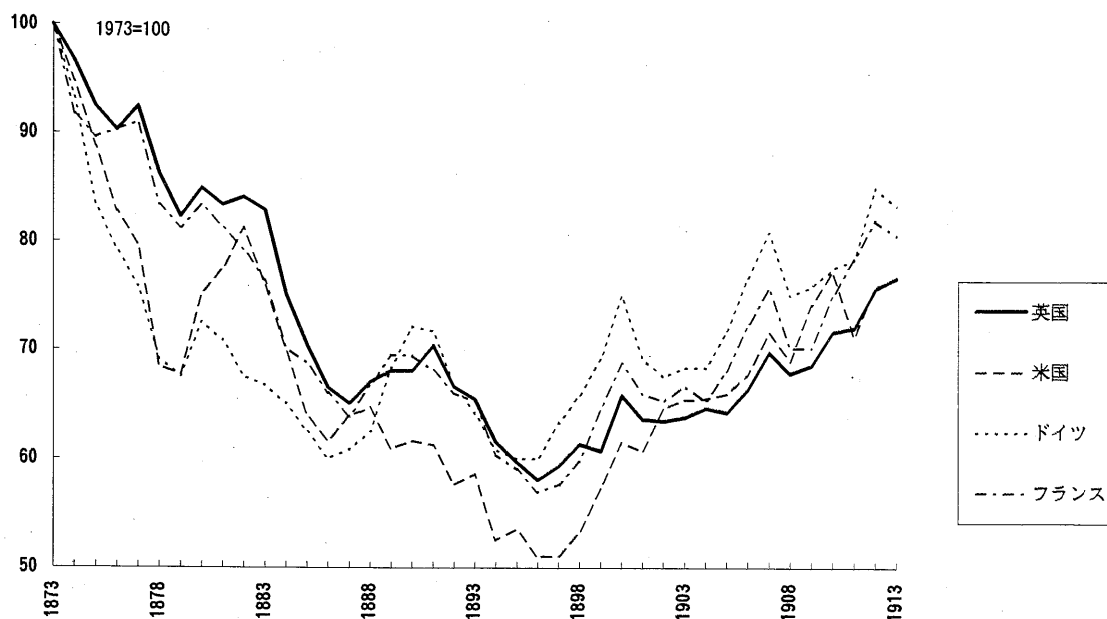
（1）物価の下落

世界的な工業生産と穀物生産の増大の過程で、英国の物価は大幅に下落した^(＊4)。大不況期に卸売物価は、輸入物価の下落を背景に42%（年率では2.3%）下落した^(＊5)。なお、米独仏においても、英国とほぼ同率で下落した（図表3）。英国での個別品目の物価動向をみると、図表4に示されるように、下落率は異なるが、食糧、

原材料は大不況期を通じて、また普通鋼と鉄鉄は1888年に至るまで低下傾向を辿った。

資産価格については、大不況期以後は農業が不況業種となったので、農地価格が下落したとの類推は可能である。但し、都市周辺地の価格上昇によって、不動産価格全体が下落したか否かは判断できない^(＊6)。株価については、明確なトレンドは検出されない（図表5）。国債の価

図表3 主要国における卸売物価の推移



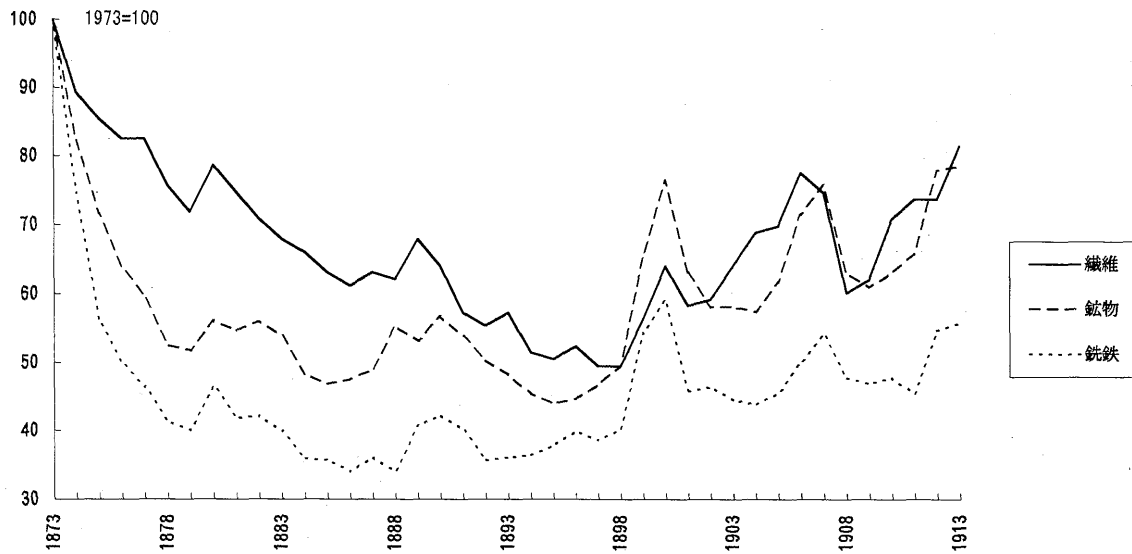
（出所） 英国、ドイツ、フランス— Mitchell (1980) 訳書pp.772-775
 米国—U. S. Bureau of the Census (1975) pp.200-201

(＊4) Saul(1969)は、1873年から1890年代半ばまで、経済循環にもかかわらず物価が持続的に下落したことに注目している。ただし、ナポレオン戦争以後1897年に至るまでの期間全体が、中間に物価の上昇する時期をはさみつつも、持続的な物価下落の期間であるとする捉え方(例えばLandes[1966])が正しいかもしれないと留保している。

(＊5) Blake(1992)のシミュレーションによれば、1890年代半ばまでの輸入物価の下落がなければ、英国の国内物価は大きく上昇していた。それは、サービス価格が名目賃金と平行に上昇する傾向があったことによる。

(＊6) Feinstein(1972)の要素価格別GNPにより、国民所得に占める地代(rent)の割合を計算すると、1875-84年13.9%、85-94年13.3%と顕著な下落は生じていない。

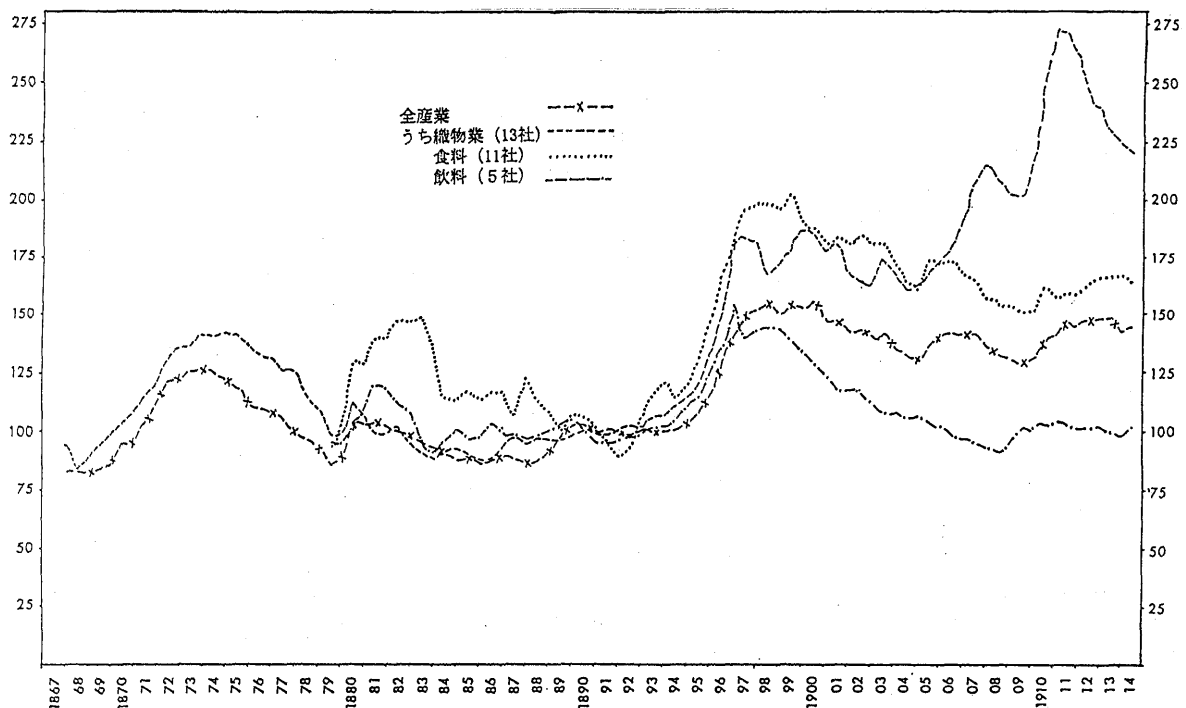
図表4 英国の商品別価格の推移



(注) 繊維(Textile Fibres)—綿(uplands cotton, Dhollerah cotton), アマ(flax), 麻(hemp), 黄麻(jute), 羊毛(English wool, merino wool), 絹(silk)
 鉱物(Minerals)—鉄(iron), 銅(copper), 錫(tin), 鉛(lead), 石炭(coal in London, coal for export)
 銑鉄(Scottish Pig Iron)

(出所) Mitchell (1988) pp.725-726, 763

図表5 英国の株価(1867-1914)



(注1) 1890年6月=100。月次ベースの数値を6カ月毎に平均したもの。

(注2) ロンドンや主な地方株式市場の相場は "Investors' Securities 1867-1914"

(資料) K. C. Smith and G. F. Horne, "An Index Number of Securities 1867-1914"
 Special Memorandum No. 47, 1934, London and Cambridge Economic Bulletin.

(出所) Thomas (1973)p.134

格は、Homer（1963）によると、3%利付き債に換算したコンソルの年平均価格は、1873年92.625（3.2%）から1896年110.875（2.28%）に上昇した。この債券の金利は、1880年代の平均が2.81%、1890年代の平均が2.47%と、極めて長期間にわたって低金利が持続した。

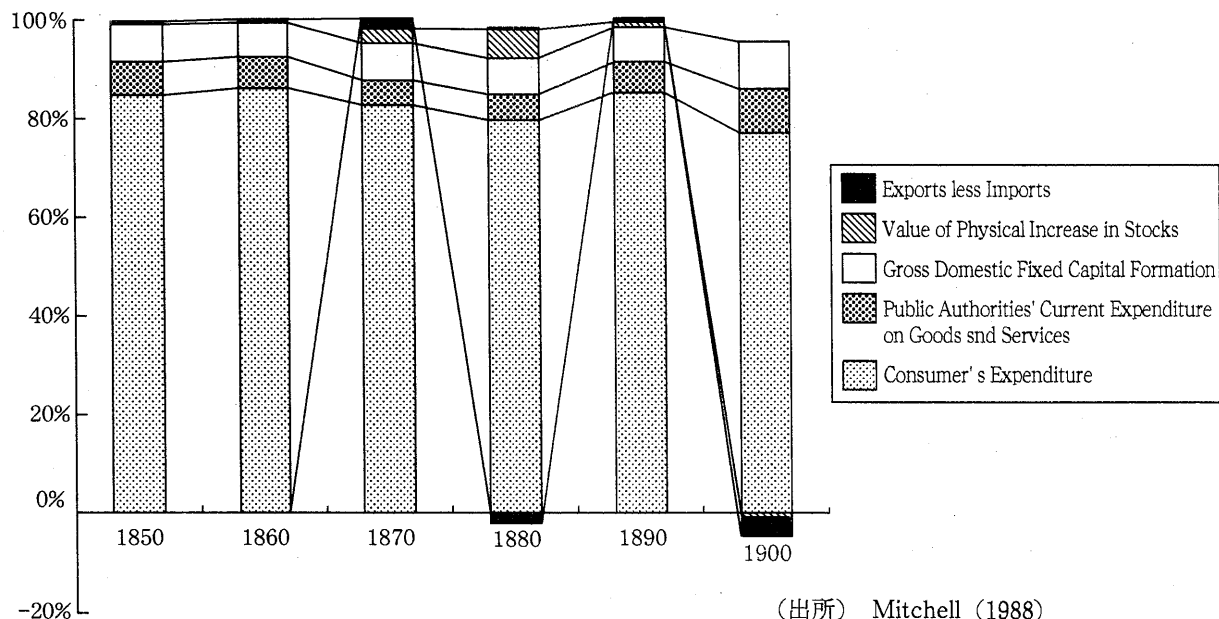
（2）景気の長期低迷

物価下落の持続と、ドイツなどからの工業製品の輸入数量増大を目の当たりにした当時の英国人の多くは、「大不況」との認識を抱き、1886年に「商工業の不振に関する王立委員会」の報告書が発表された。実際、それ以前の不況とは異なり、景気停滞期間は1873、82、90年の3回の恐慌を含め、23年の長きに及んだ。大不況期の輸出の対GDP比は平均して20%と、国内総

資本形成（同8%程度）に比べて非常に高く、その変動が国内景気全体に大きい影響を与えた。なお、英国経済の成熟化とエマージング・エコノミーの台頭によって、内外の投資収益率格差が拡大したであろうことを背景に對外投資は拡大を続け、1880年代後半には、對外投資が国内投資を上回った。

一方、GDPの85%を占めていた名目消費は年率1%で増加し、経済の安定に大きく寄与した（名目GDPの構成比を図表6に示す）。物価の大幅下落のなかで名目消費が安定的に拡大したことを背景に、大不況期のイギリスの実質経済成長率は年平均で1.9%（この間に英国の人口は年率で0.86%増加したので、一人当たり実質成長率は1%であった）、名目ベースでも1%のプラス成長を維持したことが注目される。

図表6 名目GDPの構成比



（3）輸出入動向と貿易赤字の拡大

この期間の輸入はGDPの30%でほぼ横ばいで推移した。実質輸入の対実質GDP比でみると1873年の25%から1896年には32%へと上昇した。輸入の構成をみると、1870年には原綿が535万ポンド（当時の価格）、ついで穀物・小麦粉が342万ポンド（同）の順に輸入量が多かったが、1900年には穀物・小麦粉が589万ポンドで首位

となり、ついで園・食用家畜が468万ポンドとなった。肉・食用家畜は1870年にはわずか78万ポンドであったから大幅な増加である。原綿は410万ポンドへと減少した。また、輸入に占める工業製品の比率は、1870-79年の13.4%から1910-13年には19.6%に上昇した（宮崎・奥村・森田〔1981〕）。

一方、輸出の名目GDPに対する比率は、大不

況期に23%から17%に低下した。輸出の構成をみると、1870年には綿製品714万ポンド（当時の価格）、毛製品267万ポンド、鉄鋼235万ポンドの順であったが、1900年には綿製品は698万ポンド、毛製品は202万ポンドへとそれぞれ減少し、鉄鋼が316万ポンドへと増加した。大きな伸びを示したのは石炭で1870年にはわずかに56万ポンドであったが、1900年には386万ポンドとなり金額で輸出品日中第2番目となった（Mitchell and Deane[1962]）。

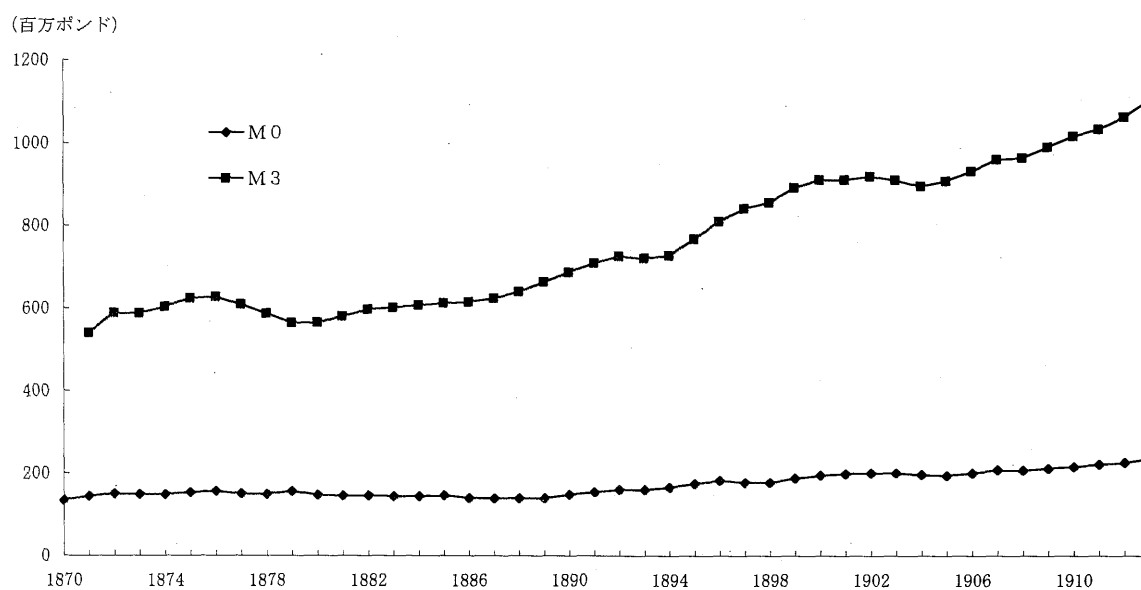
こうした輸出入動向を反映して、貿易収支の赤字幅は拡大した。この一方、海運・保険業によるサービス収支黒字の拡大と、対外投資が生み出す収益が増加傾向を辿り^(*)7)、大幅な経常収支黒字が続いた。

(4) 景気中立的な経済政策

物価の下落が続く、しかも貿易収支赤字が拡大を続ける中で、どのような経済政策が採用されたのであろうか。国際金本位制と不換紙幣に発行制限を課したピール条例のもとにおかれた金融政策は、1890年代に金生産が増大するまでは、緊縮的に作用したとみるのが通説である^(*)8)。また、資本流出が加速することを防止するために、時として公定歩合が引き上げられ、景気抑制的に作用する局面もあった。

しかし、マネーサプライの推移をM0ベースでみると年率0.9%で、またM3ベースでみると年率1.4%と安定的に増加しており、この期間に必ずしも緊縮的であったとは断定できない（図表7）。

図表7 英国のマネーサプライ



(出所) Capie and Webber (1985)

M0 は p.52 tableI. (1)、M3 は p.76 TableI. (3)による。

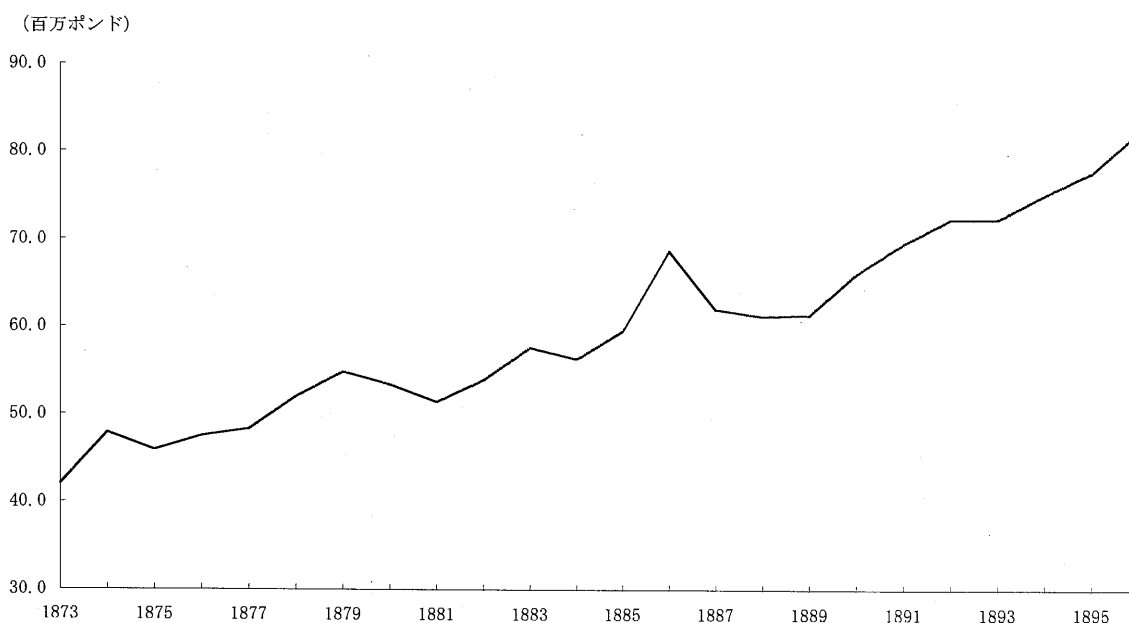
(*)7) Pnard(1985)によれば、対外投資収益の対GDPは1855-73年2.8%、1874-90年5.4%、1891-1913年6.8%、とりわけ1911-13年は9.2%と大きなウェイトを占めた。

(*)8) これは大不況を契機に英国経済が長期的に衰退したという見解ではないが、英蘭銀行が金本位制のもとで、外貨準備の維持にも努め、海外で金利上昇圧力が高まると、英国からの資金流出が拡大することを阻止するために、バンク・レートを引き上げ、それが国内景気を抑制する方向に作用したという考え方である。例えば、Capie and Webber(1985)によれば、図表7に見るように、この期間M3の減少は観察されないが、ハイワード・マネーが減少しており、それが成長を抑制したと指摘している。

また、財政政策については、クリミア戦争と南ア戦争に挟まれた平時にあったこの期間は、軍事費の拡大がなく、均衡財政が維持された。1875年から定額の減債制度が発足し^(※9)、その分

需要面からは景気抑制的に作用したが、国債費を除いた歳出の年平均の伸び率は3%で、名目経済成長を上回っていた（図表8）。

図表8 英国の歳出（国債費を除く）



（出所） Mitchell (1988) p.587

・成熟債権国の貯蓄・投資バランス

財およびサービス収支が赤字に転じた1870年代後半以降は、投資収益収支黒字が、経常収支黒字の最大の要因となった。このことは、1870年代に英国が国際収支発展段階説でいう成熟債権国に到達したことを意味している。資本輸出は、経常収支黒字の動向に合わせて推移し、とりわけ、1880年代後半と1906年以降は、内外金利差が縮小したにも拘らず、急拡大を遂げた。Pollard (1985)によれば、資本輸出の対GDP比は、1855-73年4.5%、1874-90年5.0%、1891-

1913年7.0%、1911-13年9.0%と拡大傾向を辿った。以下では、こうした経常収支と資本輸出の背景である国内の貯蓄・投資バランスを考察する。

(1) 低い国内投資率

19世紀英国の投資率は、ドイツ（1874～84年10.7%）、フランス（同19.8%）に比べて、著しく低い水準で推移した。この背景については、英国の産業革命を概観しておく必要がある。英

(※9) 1875年の減債基金法により、前年度の剰余金を減債にあてる旧減債基金に加えて、定額で予算計上された国債費から利払費、国債取扱費を控除した残額を減債にあてる新減債基金が設けられた。これに伴い政府債務の対GDP比は、1876年の68.7%から、1900年の36.1%と大きく改善した。

国は他国に先駆けて、1770年代から軽工業を中心とした産業革命期に入り、1830年代にほぼそれを完了した。英国は他の主要国とは異なり産業革命の開始時点において、既に道路を中心として社会資本の整備がかなり進んでおり、鉄道敷設までの間は、追加投資の必要性があまり大きくなかった。1860年代以降から重工業中心の第二次産業革命期に入るが、英国では、軽工業と重工業の産業革命との間にかなりの時間のずれが存在し、投資が投資を呼ぶというメカニズムは強く作動しなかった。これに対して、米国とドイツでは、産業革命の進展と鉄道敷設の時期が一致したことや、国家主導型の産業革命であったことから、産業革命の初期時点から、軽工業から重工業への急速なシフトが生じ、投資需要は著しく旺盛であった。

（2）貯蓄率も低水準

1875～84年の間の英国の貯蓄率は、12.3%（富田・篠原・永戸・山本〔1987〕）で、当時のフランス（20.7%）、ドイツと比較すると、経済発展段階の差を反映して低水準であった。また、政府部門の純貯蓄は平時でも小幅の黒字にとどまっていた。

このように、当時の英国は貯蓄率が高かったからではなく、国内投資が非常に低水準であったことを主因として、巨額の貯蓄超過を続けたといえる。また、ビクトリア王朝期の英国は、所得の不平等度が大きく、長子相続、限嗣不動産相続のもとで、富の拡散が防止されていた。このことが、対外投資の大規模化を可能にした（Strange〔1971〕）。

（3）巨額の対外投資の国内経済への影響

当時の英国の巨額の資本輸出が、国内貯蓄超過によって生じた（push from Britain）のか、海外の資金需要によって引っ張られた（pull from abroad）のか、などいくつかの仮説があるが、それが国内経済に与えた影響を無視できない。

当時の英国は、ドイツ、米国などの後発工業

国の追い上げを受けつつあったとはいえ、海外での工業製品の需要増加が、英国の国内投資を誘発したとの類推は十分に可能である。実際、英国からの輸出の増大が国内投資を拡大させるという関係が観察される。同時に、海外投資の増大が輸出増大とそれによる設備投資の拡大をもたらすという関係も観察される。

こうした国内産業企業の行動を考慮に入れても、次の3点にみるように、長期的には資本輸出が国内投資を抑制する方向に作用したものと考えられる。

第一は、資本輸出は巨額の対外投資収益をもたらす、国民所得の増大に寄与したが、投資収益は海外に再投資され、長期的には国内投資の増加には寄与しなかったことである。

第二は、資本輸出が古い産業構造を温存させる要因になったと考えられることである。上述のように、資本輸出は輸出の増大をもたらしたが、輸出需要の構成は国内需要とは大きく異なっていた。生産センサスの行われた1907年を例にとると、国内消費に占める石炭、綿・ウールなどの繊維の比率が17%であったのに対して、輸出に占める同比率は46%にも達しており、このことが産業構造転換のための国内投資を抑制する一つの要因となったと類推できる。

第三は、資本輸出に比べて国内産業のファイナンスに制約があり、親族的組織を中心とする企業形態とも相俟って、国内投資の抑制要因の一つとなったことである。

．英国経済の構造変化

世界的な供給構造が大きく変化するなかで、英国の産業構造はどのような対応を遂げたのであろうか。また、大不況期を経た英国が、なぜその地位を回復することがなかったのであろうか。ここでは、いくつかの産業を取り上げて、英国経済の構造的な変化のあり方を具体的に検討することにしたいが、その前に、全体的な産業構造について見よう。

(1) 就業構造の変化

輸入物価の下落、とりわけ農産物の価格低下は、英国の産業構造を大きく変えた。就業構造をセンサスに見ると（図表9）、農業人口（造園

業・林業・漁業を含む）が全就業人口に占める割合は1871年には既に15.8%と低かったが、1901年には、9.2%と10%を切った。これに対し、土木建設業や輸送業、富裕層の家事手伝いや執事などの職に就くサービス業での雇用が同33.6%から40.3%へと拡大した。鉱工業に就業する人口の全就業人口比は、41.9%から44.5%への微増にとどまった。その中でも、旧産業である繊維・衣類工業の就業人口がほとんど増加せず、対就業人口比が低下したのを除き、他の工業部門の就業人口は拡大した。特に新しい産業である機械・自動車・化学工業の就業人口増加は著しかった。

図表9 英国の就業構造（全就業人口に占める割合）

（単位：％，千人）

	1841年	1851年	1861年	1871年	1881年	1891年	1901年
農業・造園業・林業	22.23	21.82	18.80	15.40	13.06	10.58	8.85
漁業	0.35	0.40	0.39	0.42	0.49	0.38	0.32
炭鉱業	3.30	4.26	4.48	4.60	4.90	5.34	5.90
機械工業・自動車	6.02	6.19	7.67	7.96	8.21	8.52	9.88
木工業	1.64	1.73	1.80	1.85	1.65	1.63	1.87
煉瓦・セメント・陶器・ガラス	0.85	0.97	1.08	1.06	1.10	1.06	1.19
化学工業	0.35	0.50	0.48	0.57	0.65	0.75	0.93
皮革	0.73	0.65	0.67	0.68	0.71	0.70	0.72
印刷業	0.73	0.84	0.99	1.09	1.50	1.80	2.03
織物業	12.96	14.02	12.47	11.40	10.39	9.77	8.51
被服業	8.19	9.83	9.77	8.64	8.37	8.22	7.65
食料品・タバコ	4.55	4.34	4.42	4.58	4.74	5.35	5.77
娯楽・スポーツ業	2.38	2.87	2.95	3.10	3.66	3.88	4.24
家事手伝い・執事	18.26	14.36	15.51	16.38	15.95	16.40	14.75
商業	1.39	0.98	1.28	1.89	2.90	3.34	4.24
輸送業	2.94	4.82	5.71	5.83	7.08	7.91	9.04
土木建設業	5.53	5.38	5.75	6.23	7.01	6.35	7.67
ガス・水・電気供給	0.03	0.08	0.12	0.16	0.19	0.27	0.39
その他	7.56	5.96	5.67	8.16	7.45	7.73	6.06
合計就業人口	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
合計就業人口（千人）	6,814	9,245	10,331	11,489	12,502	14,201	15,887

（注）行政職と軍隊を除く

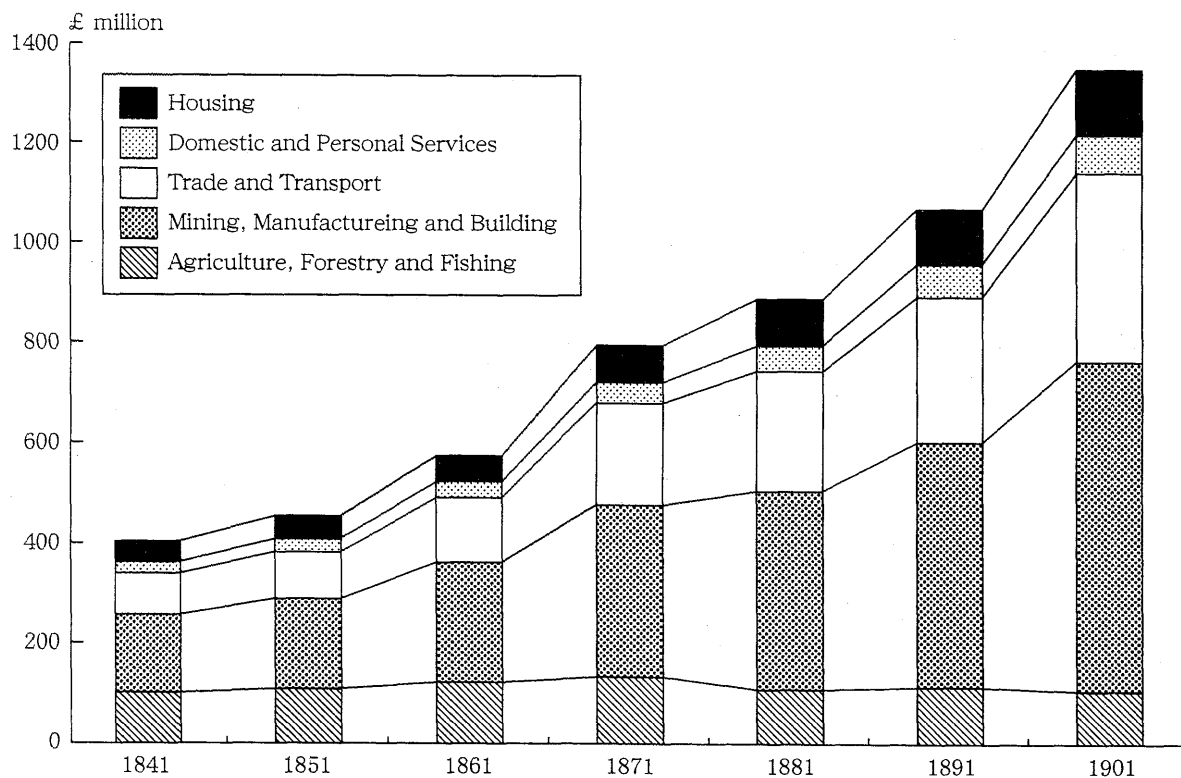
（出所）Mitchel（1988）p.104

（2） 農業部門の衰退

米国からの穀物輸入の急増を背景に、英国農業は著しく衰退した。図表10にみるように、国内生産に占める農林業のウェイトは、1841年22%、1871年14.2%、1901年6.4%と急速に低下した。主力穀物であった小麦の自給率は、1870年前後の55%から80年前後には34%に低下し、農地は都市向け野菜、飼料作物、畜産への

転作が進んだ。縮小傾向にあった農業生産高に占める小麦などの農作物のシェアは、1867-9年の45.3%から1894-1903年には27.2%へと低下し、畜産物のシェアが上昇したが、オーストラリア・ニュージーランド・アルゼンチンから冷凍牛肉・羊肉の輸入急増によって、畜産物の生産高も大不況期には減少した。

図表10 産業別国内総生産



(出所) Mitchell (1988)

（3） サービス産業

サービス産業の雇用の増加という観点から、Feinstein (1972) のデータをもとにLee (1994) は以下のような分析を行っている。すなわち、サービス産業の就業者数は全般として人口の伸びを上回っていたが、なかでも最も顕著な動きを示したのはdomestic service (家事手伝い)であった。サービス産業への需要は必需品に比べて所得弾力性が高いことを反映し、英国経済が豊かになるにつれてサービス産業の発展が見られた。サービス業従事者数を地域別に見ても裕福な南東部に集中しており、サービス業に

関する全支出の4分の3は中・上流所得階級の人々によるもので、彼らは収入の3分の1をサービスに費やしていたという。

（4） 工業部門の概観

イ．綿織物工業

綿織物工業は、英国の最も重要な産業でありながら、機械化が容易であったため、新興国の参入も活発であった。米国やドイツにおいては、旧来のミュール紡績機から、より大量生産に適したリング紡績機への技術革新が進展し、安価な綿糸・綿製品により競争力を強めた。こ

れに対し、英国では、労働者の技量次第で粗悪な綿花を利用することができ、また高級品から粗末な品まで生産できるミュール紡績機に依存し続けた。労働慣行を大きく変化させず、多額の設備投資を必要としないことも経営者にとって都合が良かったのである（Lazonick [1981, 1986]）。米国やドイツに市場を奪われる中、高級品の生産に特化し、または粗悪な原料による安価な製品の輸出先をインドなど植民地に求めるという行動を取った。世界の工場から、いわば帝国の工場へと地位を低下させたわけである。

なお、毛織物業では、米独仏の高率関税により輸出は激減し、販売は国内に限定された。また、労働者の高い技術力と企業規模の小ささが原因となり、新型機械の導入が遅れた。

ロ．製鉄・鉄鋼

製鉄業は、当時、錬鉄から鋼鉄への移行期にあった。英国製鉄業は、早くから平炉で高級鋼を生産するジューメンズ法を採用していたが、小企業の分立する産業構造から多額の設備投資はできなかった（中川 [1986]、E lbaum [1986]）。一方、米国・ドイツでは、鉄道レールや構造物の需要に合わせて廉価な製法である転炉を利用してきたが、大規模な設備投資と、トーマス・ギルクライスト法などの技術革新の導入によって、劣悪な鉄鉱石を使った大量生産に成功した。この結果生じた国際分業によって、英国は高級鋼、特殊鋼の生産に特化することになった。

ハ．機械工業・自動車工業

機械工業は、産業革命を最初に成しとげた英国が、最も強い競争力を有する分野であった。しかし1890年代には、米国から工作機械を輸入するまでに競争力を失った。その直接の原因は、米国が積極的に取り入れた「大量生産シス

テム」を、英国機械産業が採用するのが遅れたためであろう。むしろ、顧客のニーズに細かく合わせた工作機械を生産する道を進んだのである。

英国において商業的自動車生産が始まったのは1896年であるが、1913年には10万人の雇用を生み出す産業になっていた（当時の労働人口は1830万人）。ここでも、小企業が多数分立する産業構造が見られた。フォードの英国工場（1911年操業開始）をはじめ、いくつかの企業は数千台のオーダーで生産を行っていたが、生産量が100台にも満たない製造業者がきわめて多数存在し、多数のモデルを生産していた（Saul [1962]）。

ニ．化学工業

古典的な薬品製法に固執し、また新技術の採用に際して個人の才能に頼り、化学者グループの組織的実験を用いたドイツに、世界最先端の地位を譲ることになった。世界の化学貿易に占める英国のシェアは、1880年29.4%から、1913年21.9%に低下した。

ホ．造船

英国の商業船団の規模が大きく、製鉄技術も優れていた。海外からの受注が増えるに伴い、技術も進歩し、労働力も集中し、専門化が可能となり、効率的な下請けも発達した。1890年には世界の8割を生産し、1900-14年にも6割を占めていた。

ヘ．その他の産業

他の産業についての一般的な特徴を指摘することは容易ではないが、サービス産業（金融、保険）、高品質の消費財（チョコレート）など、富裕層が生みだす需要に対しては、英国は新興国に対して比較優位を保ちつづけた。

．労働市場と労働慣行

世界的な供給構造の変化のなかで、英国は大不況との当時の認識にもかかわらず、消費が安

定し経済が縮小均衡に陥らなかった。この理由について、本稿は、労働市場が非弾力的であっ

たという観点から説明を試みる。

（1）クラフト・コントロール

この時代に青春期を過ごしたA・マーシャルの「経済学原理」の第10章にも記述があるように、産業の立地は一定の地域に集中するという傾向があった。産業の地域集中によって、熟練労働もその地域に形成され、企業は労働力と原料、そして製品の販路も容易に入手できたので、高度に専門化した小規模企業が一定地域に群立した。

熟練労働者は、労働者の訓練と監督を行う権限をもち、その力を増大させた。また、教育の普及によって徐々に崩れたとはいえ、労働者階級は世襲性が強く、各階級の労賃は一般人口の増加によってではなく、その階級の人口増加によって決まるという傾向があったという。

そして、企業家は、工場の管理・計画を熟練労働者に委ね、生産が停止するというリスクを減少させることができた。

これが「クラフト・コントロール」と呼ばれる工場経営で、国際競争が激化するまでは、労働意欲を高めることにより、英国産業の競争力を高め、英国を「世界の工場」として君臨させる要因となった。そして、ビクトリア王朝の繁栄を背景に、企業家と組合は協調関係に入り、1869-70年代に組合の合法化が進んだ。

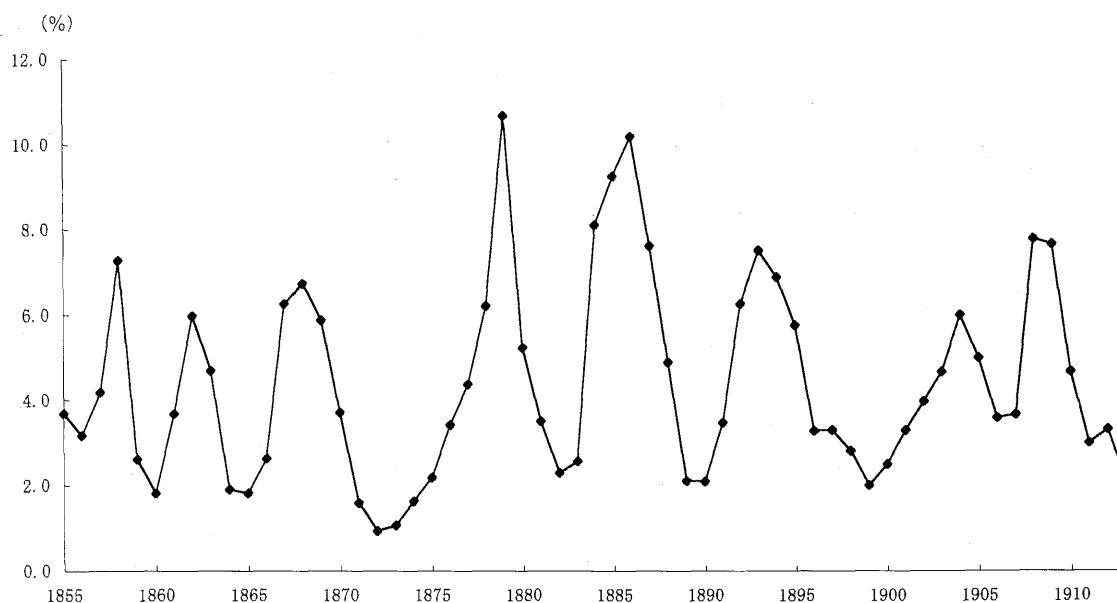
しかし、米独の追い上げのなかで、企業家と労働者との協調関係は崩れ、労働者は、職業別労働組合という形をとると否とにかかわらず、強い交渉力を持つに至った。このことが、賃金の下方硬直性を生み、労働生産性を引き下げる要因になったものと考えられる。さらに、Lazonick（1994）が指摘するように、クラフト・コントロールの中核である熟練労働者は、新しい設備と技術の導入に消極的であった。

こうした英国に独特の経営・労働慣行が、世界的な市場の爆発による物価下落と景気の不透明感の中でも、デフレ・スパイラルに落ち込むことを防いだ要因と考えられる。全労働者の3～4割を占める職能別組合加盟労働者の名目賃金は安定的であったし^(*10)、失業率も、図表11

（2）賃金の下方硬直性

こうした英国に独特の経営・労働慣行が、世界的な市場の爆発による物価下落と景気の不透明感の中でも、デフレ・スパイラルに落ち込むことを防いだ要因と考えられる。全労働者の3～4割を占める職能別組合加盟労働者の名目賃金は安定的であったし^(*10)、失業率も、図表11

図表11 英国の失業率



（注1）労働組合の記録による。

（注2）失業率の計算において、雇用者には軍人を含まない。

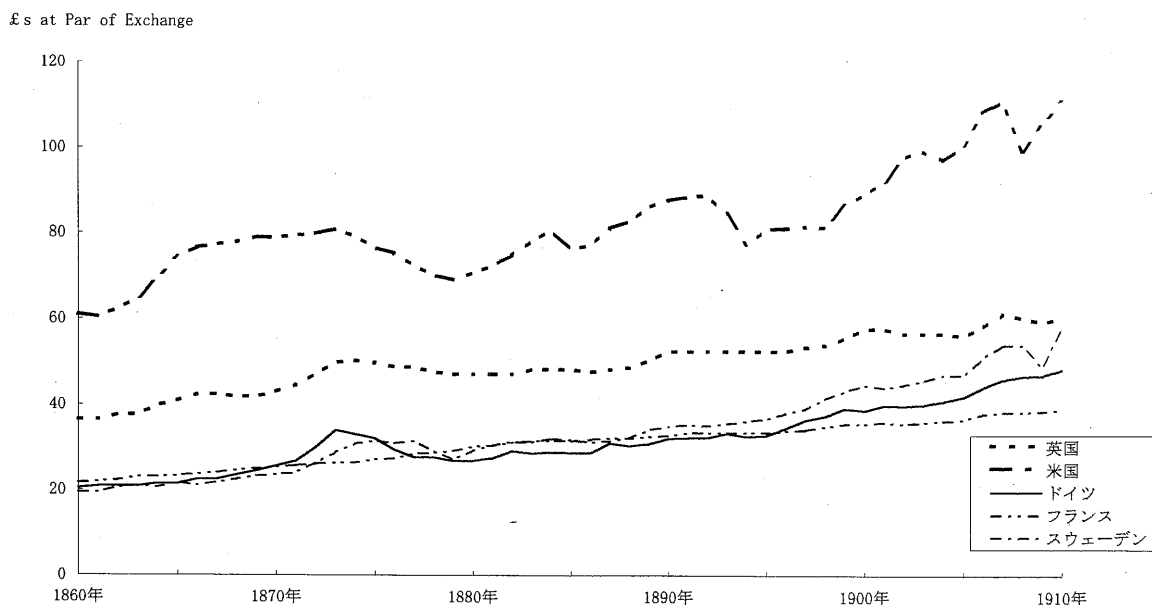
（出所）Feinstein（1972）Table 57

にみるように、平均が5%程度で、最高10%強、最低2%弱の間を変動していた^(*11)。また、図表12にみるように、他の主要国に比べて、名目賃金の推移は安定的であった。

景気循環は確かに賃金の変動に影響を与えた。組合加盟者についての失業率と賃金変動は、ト

レード・オフの関係にあり、フィリップス・カーブとして観察することができる。但し、景気変動の賃金への影響の程度については、ドイツほど明瞭ではなかった。例えば銑鉄の生産のトレンドとの乖離との対比でみた賃金変動は、ドイツほど大幅ではなかった（図表13）。

図表12 主要国の名目賃金の推移



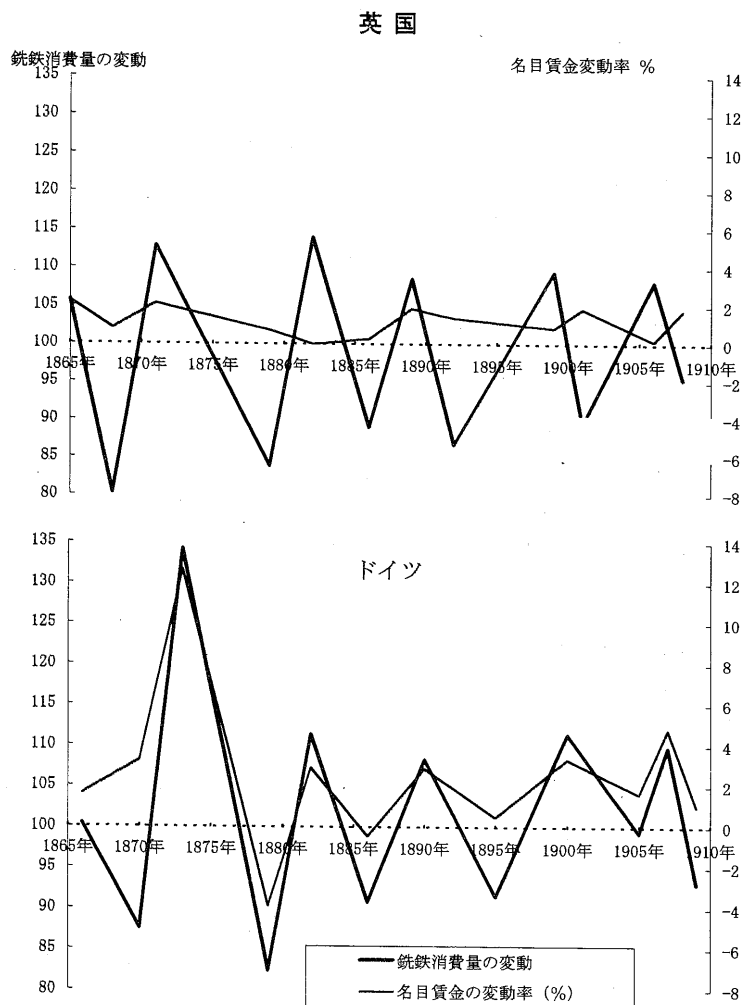
(出所) Brown and Browne (1968) p.68

(注) £ 1 = 25.15frs = 20.45M. = 18.16kr. = \$ 4.85

(*10) 景気転換点での組合加盟員の(名目)賃金指数を見ると、上方転換点;1882(75), 1890(83), 1900(94), 1907(96), 下方転換点;1885(73), 1892(83), 1904(89), 1908(94), と非弾力的であった。但し、非組合員の賃金が硬直的であったか否かは定かには分からない。Mitchell and Dean(1962)。

(*11) Pollard(1989) p.85によれば、組合員の雇用の方が安定的であったとすると、第一次世界大戦以前のフルタイム労働者の全体の失業率は、平均で6-7%であったと推測している。

図表13 英国とドイツの銑鉄生産量の変動と賃金の変化



(注) 銑鉄はトレンドの両端、賃金はそれに近い年の局面数値をつないだもの

(出所) Brown and Browne (1968) p.84

こうした英国に独特な経営構造・労働慣行がもたらした賃金と雇用の安定が、世界的な産業構造調整によってもたらされる大幅な物価下落と景気の不透明感の中でも消費の安定的な推移を維持し、結果的にデフレ・スパイラルに陥るのを防ぐことを可能にした要因であると考えられる。

しかし、その経営構造・労働慣行は他面で、労働生産性の上昇を阻害したばかりか、技術・経営革新の導入を遅らせ、米国やドイツが実現した大量生産システムが普及することを阻害する要因ともなったのではないだろうか。英国

は、高い技術を持つ熟練労働者の存在を前提に、高品質・多種類の生産を行う経済に特化していったのである。しかしながら、そうした市場は技術革新によって次第に狭められ、イギリス経済の長期的衰退につながっていったと考えられるのである。

．英国經濟の長期衰退の要因

（1） 衰退のターニングポイント

英国經濟の衰退のターニングポイントについて盛んに議論されているが、大きくは次の3つに分けられる（Pollard[1989]）。

第一は、1870年代早期説で、大不況の開始期で、英国は他の国とは異なり、大不況から回復することはなかったという、Coppockの見解である。第二は、1890年代説で、古い産業が衰退し、新産業が未発達の時局である。第三は、20世紀初頭説で、この頃から英国の生産性が他国に比して低下しているとするMcCloskeyの見解である。いずれにしても英国經濟は、この大不況を契機として、長期衰退の途を辿った公算が大きい。

また、計測に難点があるとはいえ、英国の全要素生産性は、Matthews, Feinstein, Odling-Smee（1982）の計測によれば、1856-73年1.4あったのに対して、1873-1914年0.5、1924-37年0.7であった。つまり、大不況期以降は、労働と資本の投入量の伸び率が、それ以前の2倍以上にならないと、同じ成長率を達成できないという構造になったのである。

（2） 企業家精神の失敗

マクロ經濟の観点からすると、大不況を経て英国が国際競争力を低下させた要因は、所得弾性値の高い分野に特化できなかったことにある。石炭・鉄・鋼鉄・綿・造船という狭い範囲に特化し続け、新しい製品分野への取り組みがなかった（Floud[1994]）。

潜在的に成長力のある産業への特化が進まなかった理由として、新技術導入への遅れが指摘されることが多い。米国に比べて労働力が安価であり、一人当たり生産性が高かったこと、綿製品・鉄鋼業における英国方式へのこだわり、利益を生み出している旧設備を廃棄することへの抵抗、また、海外からの投資収益を享受することで、経営と技術の革新を行おうとする事業家精神が欠如したという解釈も可能であろう。中小企業が多く、リスクの大きい投資に乗り出せなかったこと、企業家の地位の低さも理由に上げられている。

しかし、Pollard（1994）は、企業家精神の失敗論を否定する。当時は、民主主義と經濟自由主義に支えられた開放的で競争的なコマーシャルな社会で、企業家が失敗すれば、他の企業家がそれに取って変わる。産業毎に検討すると、英国は、富裕で都市生活の伝統を背景とするサービス・消費財産業での高品質分野において良好なパフォーマンスを発揮した。そして、企業家精神はこれらの分野で発揮されたと指摘している^(*)。また、Sandberg（1969）は、綿工業においてリング紡績機への移行が進まなかった原因を当時の輸送費の高さに求め、企業家精神の失敗を否定し、經濟合理性を肯定している。このSandbergの議論に対しては、經濟合理性を余りにも狭義に捉え、また長期的視点に欠けたものであるとの強い批判がある（Lazonick [1981]、Hannah [1984]、中川 [1986]、Elbaum and Lazonick [1986b]）。

(*) 12) 技術革新の態様という観点から産業セクターを分類すると、次の第一の分野では企業家精神の発揮がみられたと指摘されている(Pollard[1994])。

- ① 世界に先駆けて英国が先鞭をつけた分野——新聞、家庭用雑貨、化粧品、自転車、ライフルなどの武器、造船、織機。
- ② 英国の伝統的技術が進んでいたが故に、技術革新が遅れた分野——鉄、電気自動車、蒸気機関車。
- ③ 伝統的技術で対応可能であった分野——綿製品。

- (3) 制度的硬直性
 英国経済の停滞と衰退について企業家精神に原因を求めない仮説も数多く提唱されている（図表14）。米独で発展を遂げた量産体制を支える社会的条件・市場構造が欠如していたと考えることは極めて自然といえる。企業家精神は、当時の英国の社会経済の枠組みのなかでしか発揮し得ないからである。

図表14 英国経済の停滞についての諸仮説

資源に原因を求める説	石炭や鉄鉱石の優良鉱脈を掘り尽くしたこと、その他の資源は例えば米国に比べて少なかったことに原因があるとする考え方（他方、石炭が安価であったために省エネルギー型の技術が発達しなかったとする考え方もある） 例) McCloskey, D. N.
生産要素の相対価格の違いに原因を求める説	例えば、英国の労働（特に熟練労働）の相対価格が安価であったために、米国に比べて資本による労働の代替が進まなかったとする考え方 例) Aldcroft, D. H. Levine, A. L.
英国産業の市場構造に原因を求める説	人口増加率が低く、既に所得が高かったために、内需の伸びが低かったこと、国内市場・輸出市場ともに製品の差別化を必要としたこと、から、新技術の導入が遅れ、大量生産技術が導入されなかったとする考え方 例) Habakkuk, H. J. Payne, P. L.
金融・資本市場に原因を求める説	英国の銀行が伝統的に産業に対し長期貸出を行わなかったことや、ブローカーや銀行が、投資家に国内産業への投資よりも海外投資を勧めたことに原因があるとする考え方 例) McCloskey, D. N.
政府の対応に原因を求める説	例) Michie, T. C.

(出所) Pollard (1994)

参 考 文 献

Blake, N. (1992), 'Import prices, economic activity and the general price level in the UK 1870-1913,' in Broadberry and Crafts (1992), Chapter 7

Broadberry, S.N. and N.F.R. Crafts, eds. (1992) *Britain in the International Economy*, Cambridge University Press

Brown, E.H.P. and M.H. Browne (1968), *A Century of Pay*, Macmillan and Co. Ltd.

Capie, F. and A. Webber (1985), *A Monetary History of the United Kingdom, 1870-1982 Volume 1*, George Allen & Unwin

Elbaum, B. (1986), 'The steel industry before World War I,' in Elbaum and Lazonick (1986a), Chapter 3

Elbaum, B. and W. Lazonick, eds. (1986a), *The Decline of the British Economy*, Clarendon Press

- Elbaum, B. and W. Lazonick (1986b), 'An institutional perspective on British decline,' in Elbaum and Lazonick (1986a), Chapter 1
- Feinstein, C. H. (1972), *Statistical Tables of National Income, Expenditure and Output of the U. K. 1895 - 1965*, Cambridge University Press
- Floud, R. (1994), 'Britain, 1860-1914: a survey,' in Floud and McCloskey (1994), Chapter 1
- Floud, R. and D. McCloskey, eds. (1994) *The Economic History of Britain since 1700 2nd ed. Volume 2: 1860-1939*, Cambridge University Press
- Grassman, S. and B. Lundberg, eds. (1981) *The World Economic Order, Past and Prospects*, Macmillan Press
- Hannah, L. (1984) 'Entrepreneurs and the social sciences,' in *Economica*
- Homer, S. (1963), *A History of Interest Rates*, Rutgers University Press
- Landes, D. S. (1966), 'Technological change and development in Western Europe 1750-1914,' in *Cambridge Economic History of Europe* (Saul [1969] による引用)
- Lazonick, W. (1981), 'Factor costs and the diffusion of ring spinning in Britain prior to World War I,' in *The Quarterly Journal of Economics*
- Lazonick, W. (1986), 'The cotton industry,' in Elbaum and Lazonick (1986a), Chapter 2
- Lazonick, W. (1994), 'Employment relations in manufacturing and international competition,' in Floud and McCloskey (1994), Chapter 4
- Lee, C. (1994), 'The service industries' in Floud and McCloskey (1994), Chapter .5
- Marshall, A. (1890), *Principles of Economics*: 馬場啓之助 訳 『経済学原理』 東洋経済新報社 (1965)
- Mattherws, R. C. O., C. H. Feinstein, J. C. Odling - Smee (1982), *British Economic Growth 1856 - 1973*, Clarendon Press
- Mitchell, B. R. (1980), *European Historical Statistics 1750 - 1975 2nd ed.*, Macmillan Press: 中村宏 監訳 『マクミラン世界歴史統計()ヨーロッパ編 <1750 - 1975>』 原書房 (1983)
- Mitchell, B. R. (1988), *British Historical Statistics*, Cambridge University Press
- Mitchell, B. R., and P. Deane (1962), *Abstract of British Historical Statistics*, Cambridge University Press
- Pollard, S. (1985), 'Capital exports, 1879 - 1914 harmful or beneficial?' *The Economic History Review*
- Pollard, S. (1989), *Britain's Prime and Britain's Decline: The British Economy 1870 - 1914*, Edward Arnold
- Pollard, S. (1994), 'Entrepreneurship, 1870 - 1914,' in Floud and McCloskey (1994), Chapter 3
- Sandberg, L. G. (1969), 'American rings and English mules: the role of economic rationality,' in *The Quarterly Journal of Economics*
- Saul, S. B. (1962), 'The motor industry in Britain to 1914,' in *Business History*
- Saul, S. B. (1969), *The Myth of the Great Depression 1873 - 1896*, Macmillan Press
- Strange, S. (1971), *Sterling and British Policy - a Political Study of an International Currency in Decline*, Oxford University Press: 本山美彦・矢野修一・高英求・伊豆久・横山史生 訳 『国債通貨没落過程の政治学』 三嶺書房(1989)
- Thomas, W. A. (1973), *The Provincial Stock Exchanges*, Frank Cass and Company Limited
- U. S. Bureau of the Census (1975), *Historical Statistics of the United States, Colonial Times to 1970*, U. S. Department of Com-

merce

通商産業省産業政策局国際企業課 編 『我が
国企業の海外事業活動（第25回）』（1996）

富田俊基・篠原照明・永戸一彦・山本美樹子
著 「19世紀イギリスの資本輸出」 フィナン
シャル・レビュー4号（1987）

中川敬一郎 著 『イギリス経営史』東京大学
出版会（1986）

宮崎犀一・奥村茂次・森田桐郎 編 『近代国
際経済要覧』東京大学出版会（1981）

毛利健三 著 『自由貿易帝国主義』東京大学
出版会（1978）

吉岡昭彦 著 『近代イギリス経済史』岩波全
書（1981）